

# 事業報告書（令和7年度）

## 1 法人の概要

### (1) 基本情報

- ① 法人名称：学校法人 高山短期大学
- ② 所在地：〒506-0059 岐阜県高山市下林町 1155
- ③ 電話番号：0577-32-4440
- ④ 代表者：理事長 前田 克郎
- ⑤ 設置学校：高山自動車短期大学、高山短期大学附属幼稚園
- ⑥ ホームページ：<https://www.takayamacollege.ac.jp>

### (2) 建学の精神

本学は、前身が自動車整備専門学校であり、優秀な自動車整備士を多数育成してきた実績を持つが、より豊かで高度な自動車産業界の発展には、「資格教育」のみに留まらず「教養教育」をも求められるようになり、短期大学という学制の場へ移行した。

故に本学建学の精神は、「産学一体の実学を修め社会に貢献できる人材を育成する」を核とする。実学とは実践・実理の学問であり、合理性と実証性に裏付けられた社会生活に有用な学問をいう。また実学の柱は、「実利・実益」、「実験・実証」、「実行・実践」であり、本学の教養教育は、この柱の連携をより深める役割を担っている。

わが国の自動車産業は、量的にも質的にも世界に誇りうるものであり、自動車整備技術者の育成には大きな意義がある。本学では実務能力の養成を重視しているが、専門技術の修得を目的とする職業教育のみならず、豊かな人間性を身に付け、自ら考え行動するための人間教育、そして新たなモビリティ社会に貢献できるような教養教育にも注力している。また教職員と学生の心の繋がりを大切にし、人格の形成なくして社会の要望する職業人は育たないという信念のもと、産業界に優秀な人材を送り出すべく、建学の精神に則り、以下の教育理念を掲げ、たゆまぬ努力を続ける。

- ・専門的な知識技術を修得すると共に、社会の一成員としての広い教養を培う。
- ・仕事に対し、安全を優先し責任をもって最後まで誠実に実行できる実践力を養う。
- ・礼節をわきまえ、相手の人格を尊重し、互助の精神を身につけた明朗で逞しい人格を形成する。

### (3) 学校法人の沿革

- ・ 昭和 36 年 高山自動車高等整備学校開校
- ・ 昭和 50 年 高山短期大学(自動車工業学科)設立認可・開学

- 昭和 54 年 高山短期大学附属幼稚園開園
- 昭和 59 年 高山短期大学(商経学科)設置認可・開学
- 平成 17 年 商経学科廃止
- 平成 18 年 大学名を高山自動車短期大学に変更
- 令和 3 年 高山短期大学附属保育所開設
- 令和 3 年 新校舎(実習センター)竣工
- 令和 5 年 新校舎(モータースポーツセンター)竣工

(4) 設置する学校・学部・学科等

- 高山自動車短期大学(自動車工学科・専攻科)
- 高山短期大学附属幼稚園
- 高山短期大学附属保育所

(5) 学生・生徒数の状況

(令和8年5月1日現在)

| 学校名              | 入学定員 | 入学者数 | 収容定員 | 現員数 |
|------------------|------|------|------|-----|
| 高山自動車短期大学 自動車工学科 | 130  | 97   | 260  | 149 |
| 高山自動車短期大学 専攻科    | 20   | 5    | 40   | 10  |
| 高山短期大学附属幼稚園      | 83   | 43   | 250  | 144 |
| 高山短期大学附属保育所      | 12   | 12   | 12   | 12  |

(6) 収容定員充足率

(自動車工学科)

(毎年度5月1日現在)

| 年度      | R8 年度 | R7 年度 | R6 年度 | R5 年度 | R4 年度 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 収容定員    | 260   | 275   | 290   | 290   | 290   |
| 学生数     | 149   | 102   | 89    | 120   | 154   |
| 収容定員充足率 | 57.3% | 37.1% | 30.7% | 41.4% | 53.1% |

(専攻科)

(毎年度5月1日現在)

| 年度      | R8 年度 | R7 年度 | R6 年度 | R5 年度 | R4 年度 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 収容定員    | 40    | 40    | 40    | 40    | 40    |
| 学生数     | 10    | 12    | 7     | 2     | 4     |
| 収容定員充足率 | 25.0% | 30.0% | 17.5% | 5.0%  | 10.0% |

(附属幼稚園)

(毎年度5月1日現在)

| 年度      | R8 年度 | R7 年度 | R6 年度 | R5 年度 | R4 年度 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 利用定員    | 190   | 190   | 190   | 190   | 190   |
| 園児数     | 144   | 152   | 167   | 161   | 152   |
| 収容定員充足率 | 75.7% | 80.0% | 87.8% | 84.7% | 80.0% |

(附属保育所)

(毎年度5月1日現在)

| 年度      | R8 年度  | R7 年度  | R6 年度  | R5 年度 | R4 年度 |
|---------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 利用定員    | 12     | 12     | 12     | 12    | 12    |
| 園児数     | 12     | 12     | 12     | 11    | 10    |
| 収容定員充足率 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 91.6% | 83.3% |

(7) 役員の概要

理事 (実数7名、定数:5名以上9名以内)

(令和8年5月1日現在)

| 役員氏名  | 就任年月日    | 常勤<br>非常勤 | 業務執行<br>非業務執行 | 主な現職              | 外部理事 |
|-------|----------|-----------|---------------|-------------------|------|
| 前田 克郎 | R1.5.20  | 常 勤       | 業務執行          | 学校法人高山短期大学 理事長    |      |
| 坂井 歩  | H31.4.1  | 常 勤       | 業務執行          | 高山自動車短期大学 学長・教授   |      |
| 菅沼 義一 | H20.4.1  | 常 勤       | 業務執行          | 高山自動車短期大学 学生部長・教授 |      |
| 川畑 晴彦 | R6.10.1  | 常 勤       | 業務執行          | 学校法人高山短期大学 事務局長   |      |
| 高村 光男 | H14.4.1  | 非常勤       | 非業務執行         | 会社役員              | ○    |
| 有巢 秀司 | H29.1.29 | 非常勤       | 非業務執行         | 会社役員              | ○    |
| 村山 智子 | H29.1.29 | 非常勤       | 非業務執行         | 弁護士               | ○    |

監事 (定数2名)

(令和8年5月1日現在)

| 役員氏名  | 就任年月日   | 常勤<br>非常勤 | 業務執行<br>非業務執行 | 主な現職           |
|-------|---------|-----------|---------------|----------------|
| 谷口 裕典 | H28.6.1 | 常 勤       | 非業務執行         | 元 学校法人高山短期大学職員 |
| 野尻 修二 | H23.6.1 | 非常勤       | 非業務執行         | 会社役員           |

(8) 役員賠償責任保険

令和7年7月1日から1年間の役員賠償責任保険契約済(令和7年5月理事会承認)

支払限度額(1億円)、被保険者:理事・監事・評議員

(9) 評議員の概要

評議員（実数 10 名、定数:6 名以上 11 名以内）（令和8年5月1日現在）

| 氏名     | 就任年月日     | 主な現職             |
|--------|-----------|------------------|
| 中村 宜裕  | H6.5.24   | 高山自動車短期大学 図書館副館長 |
| 平塚 純子  | R3.4.1    | 高山短期大学附属幼稚園 園長   |
| 岡田 廣志  | S49.12.24 | 自営業              |
| 小屋垣内喜芳 | H26.5.10  | 会社役員             |
| 藤田 和孝  | H26.5.10  | 会社役員             |
| 折敷地 淳  | H18.5.29  | 会社役員             |
| 畑中 克己  | H29.11.17 | 元 金融機関役員         |
| 住 公人   | H30.5.10  | 会社役員             |
| 細尾 晃   | H29.11.17 | 元 金融機関役員         |
| 中村 妙子  | S62.4.1   | 元 学校法人高山短期大学役員   |

(10) 会計監査人の概要

会計監査人（定員数 1 名）（令和8年5月1日現在）

| 氏名    | 就任年月日   | 主な現職                |
|-------|---------|---------------------|
| 北野 一郎 | R7.6.10 | 公認会計士（公認会計士北野一郎事務所） |

(11) 理事選任機関の概要

「学校法人高山短期大学 理事選任機関運営規程」第3条により、構成員は以下のとおり5名。

理事2名、評議員2名、学外有識者1名

(12) 教職員の概要

（令和8年6月1日現在）

大学（教員16名、職員16名、非常勤講師6名、パート職員9名、業務委託6名）

幼稚園（教諭14名、職員2名、非常勤講師6名、パート職員3名）

(13) その他

特になし。

## 2 事業の概要

(1) 教育・研究の概要

- 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

高山自動車短期大学は、建学の精神にのっとり自動車工学科では、学則第 21 条、第 23 条、第 25 条及び教務規程第 5 条に基づき、厳格な成績評価と単位認定を行い、以下に定める要件を満たした者に対して卒業を認定し、短期大学士(自動車工学)の学位を授与します。

1. 学則に定められた授業科目及び単位数を取得している。
2. 自動車工学の専門的な知識を修得している。
3. 自動車工学の専門的な技術を修得している。
4. 幅広い教養と優れた人格を修得している。

- 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

高山自動車短期大学は、建学の精神にのっとり教育の目的・目標、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に基づき、次のように教育課程を編成しています。

1. 幅広い教養と優れた人格の育成を行うために、「総合基礎」の分野を設け、関連科目を開講する。
2. 二級自動車整備士に必要とされる自動車整備技術を修得するために「自動車工学」

の分野を設け、関連科目を開講する。

3. 自動車工学を幅広く学び、自動車業界において必要とされる知識・技術を修得するために、「自動車工学特論」、「ビジネス実務特論」の分野を設け、関連科目を開講する。

- 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)

高山自動車短期大学は、建学の精神にのっとり教育の目的・目標、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)及び教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、次のような人を求めています。

1. 豊かな社会生活の実現のために、向上心を持って挑戦する人
2. 二級自動車整備士の国家資格を取得したい人
3. 自動車整備に関する各種の資格を取得したい人
4. 幅広い教養と自動車工学の専門知識・技術を修得したい人
5. 自動車に関する専門知識・技術を活かした仕事に就きたい人

入学者選抜においては、「学力の3要素」(①知識・技能 ②思考力・判断力・表現力等の能力 ③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)を評価、把握するため、次のような評価方法を行います。

1. 総合型選抜〔AO(アドミッションオフィス)〕

評価方法:面談、提出課題、調査書によります。

2. 学校推薦型選抜〔公募、指定校、特別指定校、女子、専門高校〕

評価方法:推薦書、調査書、面接によります。

3. 一般選抜〔奨学生、一般〕

評価方法:試験結果、調査書、面接(奨学生のみ)によります。

4. 一般選抜〔自己推薦〕

評価方法:自己推薦書、調査書、面接によります。

5. その他の選抜〔社会人、留学生、学士等、帰国子女、自動車関連事業承継者、キャリアアップ〕

評価方法:面接、調査書等によります。

(2) 中期事業経営計画(令和7年度～令和11年度)の重点項目

1. 教育環境設備等の整備
2. 学生募集目標の達成と維持
3. 学生満足度向上の促進
4. 行政等との連携強化
5. 業務改善の促進
6. 財務計画(学生確保と計画的な支出管理により資金収支の均衡を図る)

● 本年度の進捗 (令和7年度 事業報告:高山自動車短期大学)

1. 教育環境設備等の整備

(1) 文化記念講堂外壁の修繕

令和8年3月12日 完成引き渡し

(2) 学生会館B館の改修

令和8年3月12日 完成引き渡し

2. 学生募集目標 (令和8年4月1日現在)

(1) 留学生募集

令和8年度:出願者数138名、受験者数132名、合格者数78名

入学目標数60名、入学者:66名(目標達成率110.0%)

(2) 日本人学生募集

令和8年度:出願者・受験者数35名(在留外国人1名含む)、合格者数35名

入学目標数50名、入学者数33名(目標達成率66.0%)

3. 学生満足度向上の促進

(1) 教育

新たな国家資格制度において、刷新された教科書による二級課程の教育を開始した。2年後(令和9年3月)に実施される新国家試験に向け、カリキュラムを見直し、授

業科目名・授業内容等の一部変更を実施した。シラバスについても同様の対応を行った。

また、2年生の留学生に対して、国家資格取得を支援するための新規科目「自動車用語演習(日本語)」を開講した。3名の留学生のうち2名が二級自動車整備士登録試験に合格した。

## (2) 学生生活

令和8年3月、留学生の様々な問題に対応するために、インドネシア人1名(技人国資格にて入国)を採用した。

令和4年度から開始した学生のメンタルヘルスカウンセリングについては、継続事業として令和7年度も実施した。

## 4. 行政等との連携強化

### (1) 高山市との連携

高山市、インドネシア大使館、(株)ANCジャパンとの連携によるインドネシア自動車整備人材育成プロジェクトが進行中。令和7年度は3期生となる入学候補生の選抜を行い、現地での日本語教育を開始した。1期生15名は日本に入国し、高山市内で特定技能人材として就労中。日本語教育を受けながら令和9年度、本学への入学を目指している。

高山市 市民活動部 生涯学習課のイベント「市民のための施設無料公開」に参画し、実習センターなどの大学施設公開を行った。また、高山市との連携事業として「子ども夢創造事業(科学)」クルマを楽しく学ぼう@高山自動車短大講座を開催した。

## 5. 業務改善の促進

### (1) 組織の再構築

入試広報就職課を学生募集と就職指導の2つの課(入試広報課と就職課)に分離し国内学生募集はもとより留学生の学生募集に積極的に取り組んだ。

### (2) 学務システム機能の拡張

学務システム(School Leader)に、入試管理(学生募集管理)及び就職管理システムの機能を追加し、業務の一元管理を行うこととした。令和8年度より本学の基幹システムとして本格稼働する。

### (3)教職員の各種資格取得

2名の教職員が、留学生の入国・在留手続きにかかる研修(出入国在留管理行政に関する研修会等)を受講し、「申請等取次者」の承認を受けた。

令和7年10月、本学は、出入国在留管理局より「適正校」として認定を受けた。

また、1名の教員が、二等無人航空機操縦士(ドローン操縦)の資格取得研修を受講し操縦士の資格を取得した。(教育・募集事業などに活用していく方針)

## 6. 財務計画

### (1)私立大学等経常費補助金

令和7年度の学生定員変更に伴う経営改善計画書を策定。私立大学等経常費補助金の対象高等教育機関として受給が認められた。

### (2)国の修学支援制度における機関要件

令和7年度入学生より国の修学支援制度における機関要件が欠格となったため、本学の奨学金制度(経済支援奨学金制度)により該当者に対する支援を実施した。

### (3)中期事業経営計画(R7～R11)における状況

令和6年度末に策定した「令和7年度から令和11年度の経営改善計画」については、最終年度(令和11年度)に事業活動収支差額(基本金繰入前)を当年度の減価償却額の範囲内で抑える数値目標を定めている。令和7年度の計画では事業活動収支差額(基本金繰入前)を△374百万円(減価償却188百万円)としていたが、決算では△264百万円(減価償却181百万円)までに抑えることが出来た。しかし、近年、老朽化した設備の改修(今期は講堂と学生会館)が急務となっており、予算計画において基本金繰入額の増加および減価償却額の増加が避けられないことから、令和8年度中には、進捗を確認し事業活動収支計画についての見直しを行う計画である。

- 本年度の進捗 (令和7年度 事業報告:附属幼稚園)

#### 1. 園児募集強化

##### (1)令和8年度新入園児

令和8年度新入園児数(年少)の昨年度比は4月末現在において6名の減員となった。保育所(満2歳児)も加えた令和8年度の総園児数は14名の減少となった。少子化が主要因であると考え、園児募集定員数の見直しや募集期間など事務的な対応に係る改善点を検証した。

##### (2)プレ保育の充実

満2歳児まで対象年齢を拡大したことで、利用数は増加(R6年度33名、R7年度38名)した。しかし、リピート利用も多く、実質参加者数はR6年度とほぼ同数であった。またプレ保育利用者の入園率は99%であった。

## 2. 教育環境の整備

### (1) 園庭周辺のフェンス修繕

園児がフェンスを乗り越えることや落下する危険性を考え、現行より60cm高いフェンスを約10mに渡って設置した。

### (2) 園舎裏側溝及び舗装の修繕

令和7年度の入園式(4月8日)に間に合うよう、修繕工事を実施した。

## 3. 教育内容の充実

### (1) 英語教育の強化を図る。

10月と12月に満3歳児の英語保育を実施した。

## 4. 業務改善

### (1) ICTシステム(コドモン)の有効活用

毎月の学年だよりやクラスだよりの掲載や保護者等への連絡文書なども都度、コドモンに掲載し、コスト削減と職員の負担軽減を図った。

## 5. 岐阜県私立幼稚園連合会との連携強化

### (1) 東海北陸地区教育研究岐阜大会への参加

9つの分科会に分かれ、新しい取り組み等の研究発表の聴講や情報共有により多くの学びを得ることが出来た。他園教職員との交流により、活動や保育の手法、日頃の悩みなど様々な情報交換を行うことができた。

### 3. 財務の概要

#### (1)決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

|             | 令和 3 年度    | 令和 4 年度    | 令和 5 年度    | 令和 6 年度    | 令和 7 年度    |
|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 固定資産        | 10,378,181 | 10,534,658 | 10,559,110 | 10,537,791 | 10,080,260 |
| 流動資産        | 2,505,645  | 2,201,024  | 1,825,905  | 1,562,025  | 1,977,725  |
| 資産の部合計      | 12,883,826 | 12,735,682 | 12,385,015 | 12,099,816 | 12,057,985 |
| 固定負債        | 249,087    | 232,327    | 220,815    | 218,105    | 219,448    |
| 流動負債        | 174,459    | 294,892    | 156,962    | 137,780    | 358,821    |
| 負債の部合計      | 423,546    | 527,219    | 377,777    | 355,885    | 578,269    |
| 基本金         | 10,330,517 | 10,408,238 | 10,595,300 | 10,705,941 | 10,979,805 |
| 繰越収支差額      | 2,129,763  | 1,800,225  | 1,411,938  | 1,037,990  | 499,911    |
| 純資産の部合計     | 12,460,280 | 12,208,463 | 12,007,238 | 11,743,931 | 11,479,716 |
| 負債及び純資産の部合計 | 12,883,826 | 12,735,682 | 12,385,015 | 12,099,816 | 12,057,985 |

##### イ)財務比率の経年比較

| 比 率          | 算 式 (×100)                               | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|--------------|------------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 運用資産<br>余裕比率 | $\frac{\text{(運用資産-外部負債)}}{\text{経常支出}}$ | 1101.5% | 922.4%  | 938.8%  | 945.8%  | 867.7%  |
| 流動比率         | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$        | 1436.2% | 746.4%  | 1163.3% | 1133.7% | 551.2%  |
| 総負債比率        | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$          | 3.3%    | 4.1%    | 3.1%    | 2.9%    | 4.8%    |
| 前受金<br>保有率   | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$         | 1977.5% | 2193.0% | 2205.5% | 1664.0% | 1621.0% |
| 基本金比率        | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$      | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  | 100.0%  |
| 積立率          | $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$        | 134.9%  | 131.3%  | 121.2%  | 114.3%  | 108.6%  |

##### ② 事業活動収支計算書関係

##### ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

| 科目       | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業活動収入の部 |         |         |         |         |         |
| 学生生徒等納付金 | 167,788 | 193,787 | 149,444 | 119,139 | 136,480 |
| 手数料      | 3,908   | 2,833   | 2,842   | 2,944   | 6,585   |

|         |               |           |           |           |           |           |
|---------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 教育活動収支  | 寄付金           | 2,610     | 2,210     | 2,637     | 2,260     | 4,970     |
|         | 経常費等補助金       | 99,196    | 142,500   | 131,409   | 155,030   | 153,819   |
|         | 付随事業収入        | 2,030     | 1,986     | 5,954     | 11,260    | 10,894    |
|         | 雑収入           | 22,315    | 56,425    | 48,655    | 21,705    | 26,346    |
|         | 教育活動収入計       | 297,847   | 399,741   | 340,941   | 312,338   | 339,094   |
|         | 事業活動支出の部      |           |           |           |           |           |
|         | 人件費           | 340,205   | 356,532   | 359,500   | 317,785   | 332,913   |
|         | 教育研究経費        | 272,201   | 343,068   | 302,350   | 315,599   | 319,591   |
|         | 管理経費          | 77,785    | 71,094    | 66,228    | 67,095    | 74,660    |
|         | 徴収不能額等        | 0         | 0         | 0         | 0         | 300       |
|         | 教育活動支出計       | 690,191   | 770,694   | 728,078   | 700,479   | 727,464   |
|         | 教育活動収支差額      | △ 392,344 | △ 370,953 | △ 387,137 | △ 388,141 | △ 388,370 |
| 教育活動外収支 | 事業活動収入の部      |           |           |           |           |           |
|         | 受取利息・配当金      | 116,102   | 125,778   | 134,858   | 136,477   | 128,767   |
|         | その他の教育活動外収入   | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|         | 教育活動外収入計      | 116,102   | 125,778   | 134,858   | 136,477   | 128,767   |
|         | 事業活動支出の部      |           |           |           |           |           |
|         | 借入金等利息        | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|         | その他の教育活動外支出   | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|         | 教育活動外支出計      | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 特別収支    | 教育活動外収支差額     | 116,102   | 125,778   | 134,858   | 136,477   | 128,767   |
|         | 経常収支差額        | △ 276,242 | △ 245,175 | △ 252,279 | △ 251,664 | △ 259,603 |
|         | 事業活動収入の部      |           |           |           |           |           |
|         | 資産売却差額        | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|         | その他の特別収入      | 60        | 2,000     | 51,111    | 0         | 4,056     |
|         | 特別収入計         | 60        | 2,000     | 51,111    | 0         | 4,056     |
|         | 事業活動支出の部      |           |           |           |           |           |
|         | 資産処分差額        | 131       | 8,642     | 57        | 6,843     | 48        |
|         | その他の特別支出      | 0         | 0         | 0         | 4,800     | 8,620     |
|         | 特別支出計         | 131       | 8,642     | 57        | 11,643    | 8,668     |
|         | 特別収支差額        | △ 71      | △ 6,642   | 51,054    | △ 11,643  | △ 4,612   |
|         | 基本金組入前当年度収支差額 | △ 276,313 | △ 251,817 | △ 201,225 | △ 263,307 | △ 264,215 |
|         | 基本金組入額計       | △ 141,021 | △ 77,721  | △ 187,062 | △ 110,641 | △ 273,864 |
|         | 当年度収支差額       | △ 417,334 | △ 329,538 | △ 388,287 | △ 373,948 | △ 538,079 |
|         | 前年度繰越収支差額     | 2,547,097 | 2,129,763 | 1,800,225 | 1,411,938 | 1,037,990 |
|         | 基本金取崩額        | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|         | 翌年度繰越収支差額     | 2,129,763 | 1,800,225 | 1,411,938 | 1,037,990 | 499,911   |
| (参考)    |               |           |           |           |           |           |
| 事業活動収入計 |               | 414,009   | 527,519   | 526,910   | 448,815   | 471,917   |
| 事業活動支出計 |               | 690,322   | 779,336   | 728,135   | 712,122   | 736,132   |

イ)財務比率の経年比較

| 比 率            | 算 式 (×100)                                   | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|----------------|----------------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人件費比率          | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$             | 82.2%   | 67.8%   | 75.6%   | 70.8%   | 71.2%   |
| 教育研究<br>経費比率   | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$          | 65.8%   | 65.3%   | 63.5%   | 70.3%   | 68.3%   |
| 管理経費比率         | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$            | 18.8%   | 13.5%   | 13.9%   | 14.9%   | 16.0%   |
| 事業活動収支<br>差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | △66.7%  | △47.7%  | △38.2%  | △58.7%  | △56.0%  |
| 学生生徒等<br>納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$        | 40.5%   | 36.9%   | 31.4%   | 26.5%   | 29.2%   |
| 経常収支<br>差額比率   | $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$          | △66.7%  | △46.7%  | △53.0%  | △56.1%  | △55.5%  |

③ 資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

| 収入の部        | 令和 3 年度   | 令和 4 年度   | 令和 5 年度   | 令和 6 年度   | 令和 7 年度   |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 学生生徒等納付金収入  | 167,788   | 193,787   | 149,443   | 119,139   | 136,480   |
| 手数料収入       | 3,908     | 2,833     | 2,842     | 2,944     | 6,585     |
| 寄付金収入       | 2,670     | 2,210     | 52,637    | 2,260     | 4,970     |
| 補助金収入       | 99,196    | 144,500   | 131,409   | 155,030   | 153,819   |
| 資産売却収入      | 468,887   | 0         | 0         | 0         | 640,000   |
| 付随事業・収益事業収入 | 3,537     | 7,401     | 11,580    | 16,967    | 16,690    |
| 受取利息・配当金収入  | 116,099   | 125,776   | 134,856   | 136,475   | 128,765   |
| 雑収入         | 22,315    | 45,498    | 48,655    | 21,705    | 26,346    |
| 借入金等収入      | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 前受金収入       | 125,882   | 98,603    | 80,769    | 92,667    | 120,532   |
| その他の収入      | 431,212   | 130,797   | 157,881   | 141,207   | 140,652   |
| 資金収入調整勘定    | △ 129,417 | △ 163,893 | △ 142,525 | △ 97,954  | △ 114,023 |
| 前年度繰越支払資金   | 2,157,303 | 2,489,346 | 2,162,410 | 1,781,394 | 1,541,941 |
| 収入の部合計      | 3,469,380 | 3,076,858 | 2,789,957 | 2,371,834 | 2,802,757 |

| 支出の部     | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人件費支出    | 344,929 | 362,087 | 371,512 | 321,272 | 329,882 |
| 教育研究経費支出 | 125,133 | 190,345 | 133,896 | 139,225 | 141,732 |
| 管理経費支出   | 70,215  | 67,660  | 62,881  | 63,774  | 71,391  |
| 借入金等利息支出 | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |

|           |           |           |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 借入金等返済支出  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
| 施設関係支出    | 136,622   | 314,947   | 204,584   | 161,235   | 250,158   |
| 設備関係支出    | 21,574    | 26,780    | 9,243     | 17,480    | 24,253    |
| 資産運用支出    | 0         | 0         | 0         | 0         | 101,000   |
| その他の支出    | 313,408   | 136,832   | 289,359   | 156,914   | 138,173   |
| 資金支出調整勘定  | △ 31,847  | △ 184,203 | △ 62,912  | △ 30,007  | △ 207,637 |
| 翌年度繰越支払資金 | 2,489,346 | 2,162,410 | 1,781,394 | 1,541,941 | 1,953,805 |
| 支出の部合計    | 3,469,380 | 3,076,858 | 2,789,957 | 2,371,834 | 2,802,757 |

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

| 科 目                          |               | 令和 3 年度   | 令和 4 年度   | 令和 5 年度   | 令和 6 年度   | 令和 7 年度   |
|------------------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 教育活動による資金収支                  |               |           |           |           |           |           |
|                              | 教育活動資金収入計     | 299,354   | 394,228   | 346,566   | 318,045   | 344,890   |
|                              | 教育活動資金支出計     | 540,278   | 620,092   | 568,288   | 524,270   | 543,005   |
|                              | 差引            | △ 240,924 | △ 225,864 | △ 221,722 | △ 206,225 | △ 198,115 |
|                              | 調整勘定等         | △ 159,362 | △ 25,874  | △ 16,434  | 3,931     | 187,137   |
|                              | 教育活動資金収支差額    | △ 400,286 | △ 251,738 | △ 238,156 | △ 202,294 | △ 10,978  |
| 施設設備等活動による資金収支               |               |           |           |           |           |           |
|                              | 施設整備等活動資金収入計  | 300,060   | 2,000     | 50,000    | 0         | 10,000    |
|                              | 施設整備等活動資金支出計  | 158,196   | 341,727   | 213,828   | 178,714   | 274,410   |
|                              | 差引            | 141,864   | △ 339,727 | △ 163,828 | △ 178,714 | △ 264,410 |
|                              | 調整勘定等         | 0         | 128,739   | △ 128,739 |           | 12,293    |
|                              | 施設整備等活動資金収支差額 | 141,864   | △ 210,988 | △ 292,567 | △ 178,714 | △ 252,117 |
| 小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額） |               | △ 258,422 | △ 462,726 | △ 530,723 | △ 381,008 | △ 263,095 |
| その他の活動による資金収支                |               |           |           |           |           |           |
|                              | その他の活動資金収入計   | 693,791   | 240,716   | 254,725   | 233,759   | 882,231   |
|                              | その他の活動資金支出計   | 103,326   | 104,926   | 105,018   | 92,203    | 207,272   |
|                              | 差引            | 590,465   | 135,790   | 149,707   | 141,556   | 674,959   |
|                              | 調整勘定等         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         |
|                              | その他の活動資金収支差額  | 590,465   | 135,790   | 149,707   | 141,555   | 674,959   |
| 支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）    |               | 332,043   | △ 326,936 | △ 381,016 | △ 239,453 | 411,864   |
| 前年度繰越支払資金                    |               | 2,157,303 | 2,489,346 | 2,162,410 | 1,781,394 | 1,541,941 |
| 翌年度繰越支払資金                    |               | 2,489,346 | 2,162,410 | 1,781,394 | 1,541,941 | 1,953,805 |

ウ)財務比率の経年比較

| 比 率              | 算 式（×100）                                 | 令和 3 年度 | 令和 4 年度 | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|------------------|-------------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 教育活動資金<br>収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動収入}}$ | △133.7% | △63.9%  | △68.7%  | △63.6%  | △3.2%   |

## (2)その他

### ① 資産運用の状況

本学規定に基づき、有価証券の安全性と長期的な安定収入の確保を目的とし、バランスに配慮した運用を行うことを方針としている。また、有価証券運用管理基準内規に基づき、運用対象商品、採用する格付け基準、保有限度額、処分の基準、及び意思決定の方法について厳格に管理している。

(単位：千円)

| 種類        | 貸借対照表上計上額 | 時価        | 差額        | 収益の状況    |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 債権        | 3,599,847 | 3,291,610 | △ 308,237 | 受取利息・配当金 |
| 株式        | 0         | 0         | 0         | -        |
| 投資信託      | 0         | 0         | 0         | -        |
| 貸付信託      | 0         | 0         | 0         | -        |
| その他       | 0         | 0         | 0         | -        |
| 合計        | 3,599,847 | 3,291,610 | △ 308,237 | -        |
| 時価のない有価証券 | 0         |           |           | -        |
| 有価証券合計    | 3,599,847 |           |           | -        |

### ② 学校債の状況

該当なし

### ③ 寄付金の状況

| 寄付金の種類 | 金額       | 使用実績等     |
|--------|----------|-----------|
| 特別寄付金  | 3,240 千円 | 教育振興資金    |
| 一般寄付金  | 1,730 千円 | 研究助成等     |
| 現物寄付   | 4,056 千円 | 教材車両、教材機器 |

### ④ 補助金の状況

| 補助金の種類    | 金額         | 使用実績等        |
|-----------|------------|--------------|
| 国庫補助金     | 26,951 千円  | 経常費          |
| 地方公共団体補助金 | 10,285 千円  | 教育振興費、結核予防費等 |
| 施設型給付費    | 116,583 千円 | 運営費          |

### ⑤ 収益事業の状況

該当なし

## (3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

少子化の影響で国内学生の募集・確保が厳しくなる中、ようやく留学生募集への取り組みが成果を上げつつある。先ずは、収入源となる学生の確保(定員充足率の向上)を最優先課題として取り組んでいく方針である。自動車業界の整備士不足が深刻化する中、企業ニーズに応えられる優秀な人材の育成と供給に努めていきたい。

附属幼稚園については、恵まれた施設・教育環境を生かし、地域から評価される幼稚園として、安定的な園児募集・確保に努めていく方針である。

#### 4 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

##### (1) 業務の適正を確保するための体制

- 整備状況  
内部統制システムの基本方針を策定し、「文書取扱規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス規程」「監事監査規程」等を整備  
「理事会運営規程」を整備
- 運用状況  
理事会を年10回開催し、重要事項を審議  
常務理事会を年5回開催し、重要事項を審議  
決裁権限に基づく稟議手続を運用

##### (2) 監事による監査体制

- 整備状況  
「監事監査規程」を整備し、業務監査(教学監査)・会計監査等、法人の教育研究機能の向上と財政の基盤確立等に寄与
- 運用状況  
監事が定期的に監査を実施し、理事会へ報告  
監査結果に基づき改善指示を行い、法人が対応状況を報告

##### (3) 会計監査人との連携

- 整備状況  
会計監査人との連携について「監事監査規程」を整備
- 運用状況  
会計監査人と監事が定期的(理事会開催月等)に意見交換  
監査計画・監査結果を共有

##### (4) 法令遵守・リスク管理体制

- 整備状況  
「コンプライアンス規程」、「リスク管理規程」、「ハラスメントの防止等に関する規程」を整備  
「公益通報者保護規程」に基づき相談窓口を設置
- 運用状況  
教職員を対象にSD研修を実施